

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 上記基準日 毎年3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日
 剰余金の配当 3月31日
 中間配当金 9月30日
 株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払(※)、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いたします。

公告方法 電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
 〈電子公告掲載URL〉 <http://www.asgent.co.jp/>



Asgent 株式会社 アズジェント

〒104-0044 東京都中央区明石町6-4
 6-4 Akashicho, Chuo-ku, Tokyo 104-0044 Japan
 Phone:03-6853-7401
 URL:<http://www.asgent.co.jp/>



株式会社 アズジェント

第15期 報告書

2011年4月1日～2012年3月31日

FINANCIAL HIGHLIGHT

財務ハイライト

期末決算

単位（百万円）

経営成績	当 期 (平成23年 4月1日から 平成24年 3月31日まで)	前 期 (平成22年 4月1日から 平成23年 3月31日まで)
売上高	4,009	4,014
営業利益	212	396
経常利益	218	395
当期純利益	111	264
1株当たり当期純利益（円）	2,825.76	6,692.73

財政状態	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
純資産	1,902	1,813
総資産	2,847	2,546
1株当たり純資産額（円）	48,050.49	45,809.79

通期見通し	通期見通し (平成23年 4月1日から 平成24年 3月31日まで)
売上高	4,050
営業利益	220
経常利益	220
当期純利益	130
1株当たり当期純利益（円）	3,283.24

(注) 本報告書中において百万円及び千円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

POINT

■収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービス主体への変革）に伴う先行投資を推進した

■一部サービスメニュー開発等先行投資が効率的に進捗したこともあり、期初予想よりも各段階利益が上回った

■サービスビジネスをさらに加速するため、2012年1月に本社移転を実施した（中央区明石町）

■期末配当金は、1株当たり500円を予定

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今般、第15期報告書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復の兆しを見せたものの、欧州の債務危機等を背景とした金融不安や円高の長期化など、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤を確実なものとするために、期初に計画しました収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を推し進めてまいりました。また、当社は平成9年の設立以来、『社員一人一人がエンパワーされた「自由、公平、柔軟かつ迅速」な環境の下、「責任、信頼、革新と結果」を具現化できるグローバルな企業文化を目指す。』というミッションステートメントに基づき、企業業績を最大化させることにも努めております。

当事業年度の業績は、一部サービスメニューの開発等先行投資が効率的に進捗したこともあり、各段階利益が期初予想を上回ることができました。

今後は、商品組合せ型サービスビジネスを主体とした事業構造への変革を断行し、ネットワークセキュリティ総合ソリューションベンダーとして、一層の業容拡大と業績向上により企業価値の増大を実現し、株主のみなさまの信頼とご期待に沿えるよう社業に邁進する所存でありますので、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長

杉本 隆洋

OUR STRATEGIES

経営戦略

中期的な経営戦略

当社は、頻発する官公庁や企業をターゲットとしたサイバー攻撃や東日本大震災が誘因となり、複雑化するセキュリティ脅威（ビジネスコンテンジェンシーを含む）に対して、ネットワークセキュリティ市場における従来の顧客ニーズが変化すると想定しております。

当社は、当社の市場予測及び想定をもとに、平成24年3月期より、中長期的な成長基盤を確実なものとする収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）を実施することで、今後ネットワークセキュリティ市場の顧客ニーズが変化しても、フレキシブルに対応できる体制構築を進めております。

以上の方針に基づき、「商品組合せ型サービスビジネスの強化・充実」を当社の主要戦略と位置付け、具体的な施策を実施してまいります。

① ネットワークセキュリティ市場の変化への対応

現在のネットワークセキュリティへの対応は、想定される個々の脅威に対して、適切なセキュリティ機器を導入する等の対応に止まっております。一方、ネットワークセキュリティにおける脅威は、ポットやリスクアプリケーション、ソーシャルネットワーク、Wi-Fi等、従来と比べ、多様化、複雑化が進んでおり、これらセキュリティ脅威全般への対応には、高度なスキルを要するとともに包括的な取り組みが求められます。

また、従来は官公庁や大企業といったセキュリティ管理レベルが高い顧客がネットワークセキュリティ市場のコアユーザーでしたが、クラウド・コンピューティングやスマートフォン、スレートPC等の普及により、ネットワークセキュリティ市場のユーザー層は大きく広がるものと想定しております。

当社は、このようなネットワークセキュリティ市場の変化の

芽をいち早く読み取ることで、セキュリティ機器販売とそれに付加される各種サービスメニューに創業以来培ってきた豊富な経験とノウハウといったエキスパートナレッジをパッケージ化させた商品組合せ型サービスを強化・充実させることで、ネットワークセキュリティ市場の変化への対応を進めてまいります。

② アズジェントのエクスパティ

当社は、ネットワークセキュリティビジネスを創業以来一貫して取り組んでおり、特にゲートウェイセキュリティにおいては高い実績を有します。例えば、当社は、ハイエンドファイアウォール市場での販売実績トップであるチェックポイント社のトップディストリビューターとして、「Distributor of the Year2011」を受賞するなど通算9回目（5年連続）のAward獲得を果たしております。これは、ハイエンドファイアウォール市場で求められる厳しい顧客からの要求に応え続けてきたことを意味するものなのです。

また、セキュリティコンサルティングにおいても豊富な実績を有しております。主要顧客は官公庁や大企業であり、要求される高いセキュリティレベルに応え続けてきたことが、顧客からの信頼の高さに繋がっております。さらに、国内外のセキュリティ委員会では、日本を代表する立場で参加することも多く、豊富なグローバルコネクションを生かして、最先端のセキュリティ動向の把握に努めております。

このように、当社が持つエキスパートナレッジを商品組合せ型サービスに生かすことで、日々高まるセキュリティニーズに応えてまいります。

SALES ACTIVITIES

当期の概況

①当期の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復の兆しを見せたものの、欧州の債務危機等を背景とした金融不安や円高の長期化など、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

ネットワークセキュリティ市場の動向としましては、近年多発する企業や官公庁をターゲットとしたサイバー攻撃が大きな社会問題となり、セキュリティ対策への関心は高まりを見せております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤を確実なものとするために、期初に計画しました収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を推し進めてまいりました。

②財務状態及び経営成績の分析

当事業年度は、業務効率の向上及びビジネスサービス推進のための本社移転や一部サービスメニューの開発が効率的に進捗

通期の見通し

当期は、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）のための各種サービスビジネス開発をはじめとした先行投資を継続して実施するため、前年より売上、ならびに各段階利益が微増となる見通しです。

したがって、通期の業績予想のうち売上高につきましては、4,050百万円（前期比1.0%増）、営業利益は220百万円（前期比3.5%増）、経常利益は220百万円（前期比0.6%増）、当

期純利益は130百万円（前期比16.2%増）を見込んでおります。

尚、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向に変化が起こり得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

また、総資産額は2,847百万円（対前期末比11.8%増）となりました。これは、売掛金が409百万円、有価証券が100百万円、有形固定資産が41百万円増加した一方、現金及び預金が94百万円、前渡金が83百万円、商品及び製品が42百万円それぞれ減少したことが主な要因となります。

負債額は945百万円（対前期末比29.0%増）となりました。これは、買掛金が49百万円、未払金が106百万円、未払法人税等が73百万円増加したことによるものです。

純資産額は1,902百万円（対前期末比4.9%増）となりました。これは、当期純利益の111百万円を計上、配当金を19百万円支払いしたことによるものです。

FINANCIAL DATA

決算概要

貸借対照表 (要旨)

単位 (千円)

科目	当期	前期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,508,583	2,217,372
固定資産	339,091	329,214
有形固定資産	203,035	161,502
無形固定資産	14,355	25,165
投資その他の資産	121,700	142,546
資産合計	2,847,674	2,546,586

売上高



単位 (千円)

科目	当期	前期
	(平成24年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	874,740	658,243
固定負債	70,374	74,504
負債合計	945,115	732,748
純資産の部		
株主資本	1,905,417	1,813,328
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	429,107	337,018
評価・換算差額等	△3,368	-
その他有価証券評価差額金	△3,368	-
新株予約権	510	510
純資産合計	1,902,559	1,813,838
負債純資産合計	2,847,674	2,546,586

経常利益



損益計算書 (要旨)

単位 (千円)

科目	当期	前期
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
売上高	4,009,169	4,014,801
売上原価	2,590,333	2,436,894
売上総利益	1,418,836	1,577,907
販売費及び一般管理費	1,206,198	1,181,714
営業利益	212,637	396,192
営業外収益	8,139	3,917
営業外費用	2,106	4,256
経常利益	218,670	395,853
特別利益	1,843	6,646
特別損失	25,122	41,693
税引前当期純利益	195,391	360,805
法人税、住民税及び事業税	91,449	19,173
法人税等調整額	△7,943	76,634
当期純利益	111,886	264,998

当期純利益



キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位 (千円)

科目	当期
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	34
現金及び現金同等物の増減額 (減少△)	△94,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,038,661

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

単位 (千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	771,110	705,200	705,200	337,018	337,018	1,813,328
事業年度中の変動額	-	-	-	△19,797	△19,797	△19,797
剰余金の配当	-	-	-	111,886	111,886	111,886
当期純利益	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	92,088	92,088	92,088
当期末残高	771,110	705,200	705,200	429,107	429,107	1,905,417

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	-	-	510	1,813,838
事業年度中の変動額	-	-	-	△19,797
剰余金の配当	-	-	-	111,886
当期純利益	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	△3,368	△3,368	-	△3,368
事業年度中の変動額合計	△3,368	△3,368	-	88,720
当期末残高	△3,368	△3,368	510	1,902,559

2012年3月

- ファイアウォールと連動したサービスでボット等の標準型攻撃を防御^①

2012年2月

- アズジェント、チェック・ポイント社より、通算9回目となる「Distributor of the Year2011」を受賞

2011年12月

- UTMアプライアンス「FortiGate」取り扱い開始^②

2011年9月

- チェック・ポイント社UTM製品を使用したマネージドサービス開始^③

2010年11月

- Check Point Security Gateway Virtual Edition販売開始

2010年11月

- BRODIAEA safeAttach mini販売開始

2010年3月

- チェック・ポイント社UTM製品を中小規模企業及び地方拠点向けに販売

2010年1月

- チェック・ポイント社より「Most Outstanding Partner」を受賞

2010年1月

- HP APJ WorldCup2009で「Partner Excellent Award」を受賞

A ファイアウォールと連動し、ボット等の標的型攻撃を防御する脅威情報リストサービスを開始

攻撃指令サーバの情報を収集した脅威情報リストとそのリストをチェック・ポイント社のファイアウォール機能と連携するためのプログラムを提供するサービスです。

ファイアウォールが、脅威情報リストをもとに攻撃指令サーバへのアクセスそのものをブロックします。

このため、万が一、PCがボットに感染しても、機密情報の漏洩を防げます。

このサービスは既に使用しているファイアウォール製品を利用するため、簡単かつ効果的に運用を行うことができます。

また、リストのダウンロードからルール変換までのプロセスが自動で実行されるため、管理者への負担も最小限に抑えることができます。

B FortiGate

FortiGateシリーズは、ファイアウォール、VPN、IPS、アプリケーション制御、アンチウイルス、アンチスパム、WebフィルタリングやWAN最適化といった複数のセキュリティ機能を1台の筐体に統合したUTMアプライアンスです。

アプリケーション制御でセキュリティ強化
アプリケーションの利用状況を可視化、制御することで、セキュリティ強化を実現。業務に不要なトラフィックが軽減するため、帯域幅の節約、生産性が向上

複数の仮想UTMを実現するVDOM機能
1台のFortiGateを複数の仮想UTMとして利用できる「バーチャルドメイン (VDOM)」機能が全モデルに実装

セキュリティ機能の統合によりコストを削減
複数のセキュリティ機能を1台の筐体に統合することによって、導入・管理コストの増大や管理工数など企業が抱える問題を解決し、「コスト削減」を実現

ハイパフォーマンス
独自開発の高速ASICチップと最先端のオペレーティングシステム「FortiOS」の統合により、最大120Gbpsのファイアウォール・スルーブットを実現

FORTINET

C アズジェント、日本初、チェック・ポイント社UTM製品を使用したマネージドサービス開始

アズジェントは、チェック・ポイント社のUTMアプライアンス「UTM-1」を使用したマネージドサービスの提供を開始いたします。「アズジェント マネージドサービス for UTM-1」とは、機器 (UTM-1)、オンサイト保守、稼働監視、運用管理、障害対応、ログ分析、セキュリティインシデントの報告・対応等をすべてパッケージ化し月額で提供するサービスです。

アズジェント運用管理センターのセキュリティエンジニアがエンドユーザのUTM機器を24時間365日、運用監視いたします。

STOCK INFORMATION

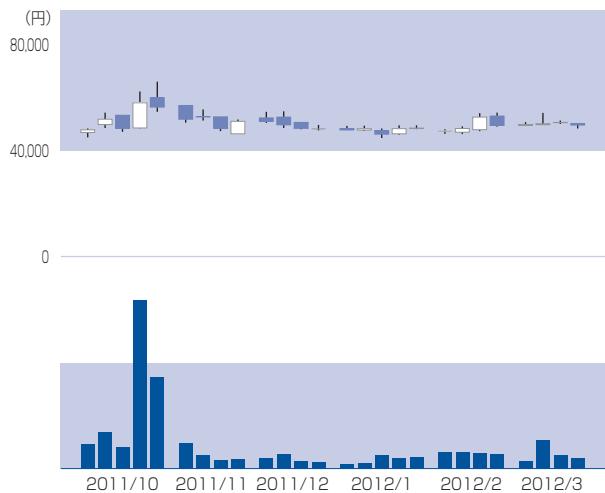
株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数	136,800株
発行済株式総数	39,595株
株主数	2,890名

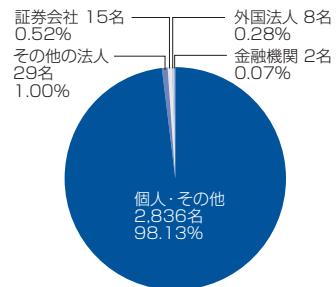
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
杉本隆洋	19,510	49.3
株式会社オービックビジネスコンサルタント	636	1.6
大阪証券金融株式会社	423	1.1
みずほキャピタル株式会社	410	1.0
株式会社SBI証券	372	0.9
和田成史	310	0.8
小池洋吉	213	0.5
櫻山徳次	207	0.5
鍛冶邦充	200	0.5
吉田勝義	180	0.5

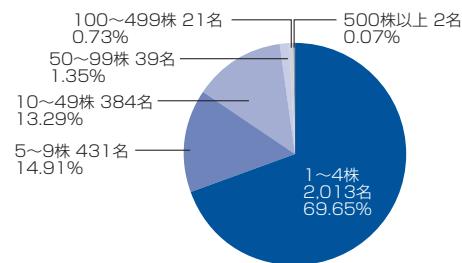
株価チャート (週足)



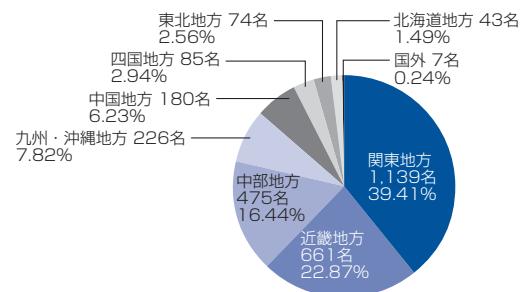
所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



地域別株主分布状況



CORPORATE DATA

会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号 株式会社アズジェント
 英文名 Asgent, Inc.

住所 〒104-0044 東京都中央区明石町6-4
 設立 1997年11月10日
 資本金 7億7,111万円
 社員数 104名
 事業内容 ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提供並びにセキュリティ・ポリシー策定運用支援コンサルティングやトレーニングの開催等

役員

代表取締役社長 杉本隆洋
 取締役 花澤和美
 取締役 與田浩
 常勤監査役 宮野尾幸裕
 監査役 鈴木一郎
 監査役 塩谷一郎



IR CALENDAR

IR・株式カレンダー

